

アセアン日本開発基金、 工業・支援企業拡充事業

評価報告：1999年12月
現地調査：1999年 1月

1 事業の概要と国際協力銀行の協力

(1) 背景

フィリピンの1987～1992年の中期開発計画（Medium Term Philippines Development Plan, 1987-1992）では、13の国家的重点政策の一つとして零細・小・中規模企業の振興が目的として掲げられ、金融および技術面での支援が計画されていた。この開発計画期間中に、アセアン日本開発基金（AJDF）が同国で実施されることが決定されたため、低利・長期・固定資金の調達が難しい同国において、同基金は、民間セクターの旺盛な資金需要にこたえるものとして期待された。

(2) 目的

フィリピンの中小企業にとって調達が困難な低利長期固定資金を供給することにより、それら企業の発展・育成を図る。また、仲介機関として民間金融機関を介在させることによる、それら機関の中小企業向け融資技術の向上を図る。中小企業の育成・強化は、ひいてはフィリピン経済の基盤強化につながると期待される。

(3) 事業範囲

本事業は開発金融借款であり、国際協力銀行（以下、「本行」）から借入人に貸し付けられた資金は、適格金融機関（PFIs- Participating Financial Institutions）を經由して、最終的にエンド・ユーザーである中小企業に貸付けられる。サブ・ローンの条件は以下のとおり。

対象企業：AJDF、工業・支援企業拡充事業（ISSEP）共、借入前の総資産が2億ペソ未満の企業

融資対象：工場の建設・拡張・近代化および付随役務、機械設備、スベア部品購入、初期運転資金（ISSEPでは追加運転資金も含む）、環境関連医療機器の設置（ISSEPのみ）

融資条件：融資限度額は、AJDF、ISSEPともに5万ペソ以上1億ペソ未満



金利は、AJDFが^g (WAIR*-2%) +最大5%、ISSEPが変動金利は (WAIR-2%) +最大5%、固定金利が (WAIR-2%) +2~3.5%+最大5% (いずれも審査時点)(*WAIR : Weighted Average of Interest Rate)
 返済期間は、AJDF、ISSEPとも3年以上15年以下
 円借款比率はサブ・プロジェクト費用の80%
 (本行からエンドユーザーへの融資条件の詳細は、下記2.(2) を参照)

(4) 借入人/実施機関

いずれもフィリピン開発銀行 (DBP)(フィリピン政府による保証)

(5) 借款額契約概要

	AJDF	ISSEP
借款額(貸付実行額)	30,084百万円(30,084百万円)	22,500百万円(22,500百万円)
借款契約調印	1991年6月	1994年12月
借款契約条件	金利2.5%、償還30年(うち据置10年)、 一般アンタイト	金利3.0%、償還30年(うち据置10年)、 一般アンタイト
貸付完了	1995年3月	1997年7月

2 評価結果

(1) 事業実施

事業範囲 : 対象エンドユーザー、融資対象・条件とも当初計画どおりに実施。

貸付実績 : AJDF ; 227件、73億444万ペソ、

ISSEP ; 184件、56億556万ペソ

規模別内訳 : AJDF ; 零細企業0.8%、小規模14.6%、

中規模35.7%、大規模48.9%

ISSEP ; 零細企業1.2%、小規模14.2%、

中規模37.6%、大規模47.1%

AJDFの区分は融資前総資産額が、
 零細(10~100万ペソ)、小規模(100~1,000万ペソ)、中規模(1,000~4,000万ペソ)、大規模(4,000万~2億ペソ)、
 ISSEPでは、零細(15~150万ペソ)、小規模(150~1,500万ペソ)、中規模(1,000~6,000万ペソ)、大規模(6,000万~2億ペソ)

産業別内訳 : 業種別内訳は、右表のとおり

	AJDF	ISSEP
食品・飲料製造	13.7%	15.0%
繊維・アパレル関連産業	14.9%	9.3%
金属製品	8.9%	11.5%
紙・紙製品	8.2%	4.9%
木材・コルク・家具	7.7%	6.4%
石油・化学製品	7.8%	8.9%
プラスチック製品	0.0%	7.5%
電気・産業機械	0.0%	1.4%
製造業その他	13.9%	1.0%
製造業合計	75.1%	66.0%
運輸・通信	15.9%	26.5%
販売流通	2.8%	0.0%
出版・印刷	1.1%	0.0%
病院・医療関連	0.0%	2.6%
教育	0.0%	1.9%
非製造業その他	5.1%	3.0%
非製造業合計	24.9%	34.0%
総計	100.0%	100.0%

(2) 実施体制(実施および完成後の運営・維持管理)

実施体制

本事業では、次ページ図のような資金の流れにより、サブ・ローンが融資された。

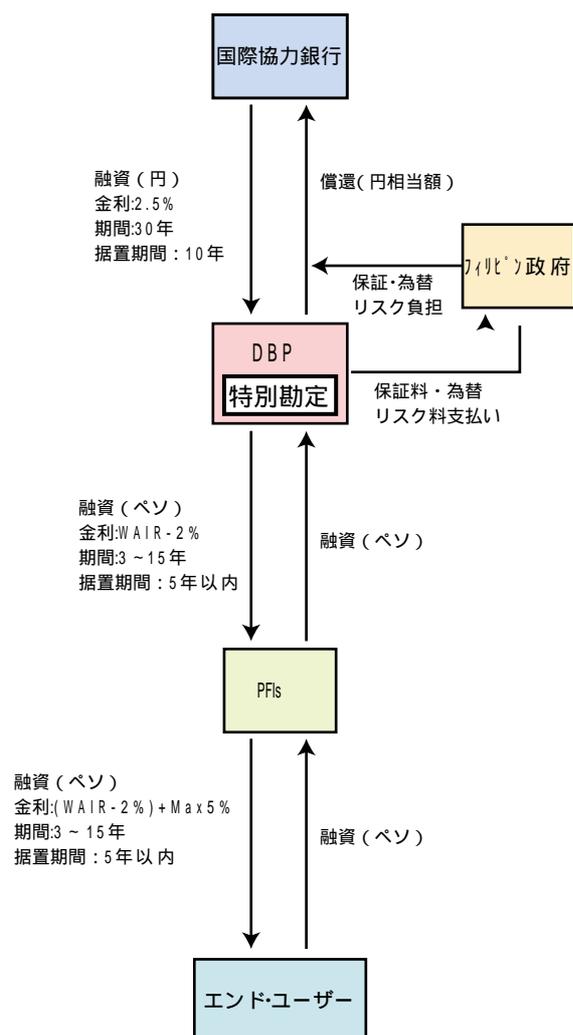
(i) サブ・ローン回収状況

PFIsからフィリピン開発銀行(DBP)に対する延滞は発生しておらず、エンド・ユーザーからPFIsへの返済に関しても基本的に問題は無いとDBPへ報告されている。しかし、経済危機後、DBPヘリスケジュールの相談をするPFIsが現れたり、エンド・ユーザーからPFIsへの返済に若干の延滞が発生している模様であり、共に事態の推移に注意が必要と思われる。

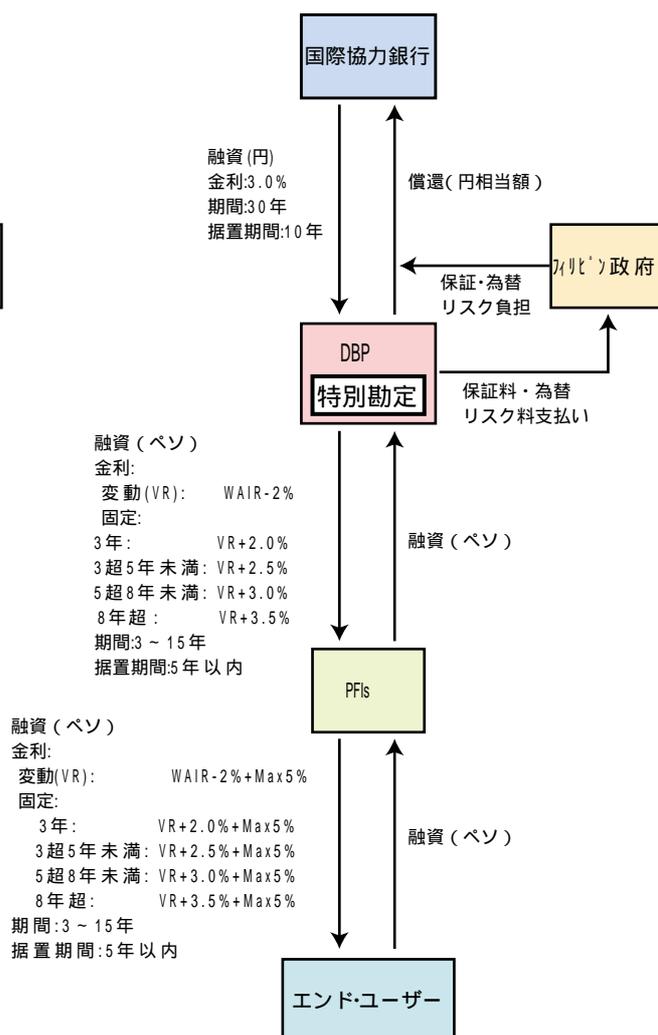
(ii) リボルビング・ファンド

DBPでは、リボルビング・ファンドを設け、二次貸付を実施。その進捗については、3ヶ月毎の本行へのプログレス・レポートの中で報告されている。リボルビング・ファンドの管理は良好である。

AJDF



ISSEP



3 事業効果

(1) 中・小規模企業の育成・強化

当初の目的どおり、投資意欲が旺盛な中・小規模企業に対し、低利・長期・固定資金を供給することにより、その成長が促進された。また、エンド・ユーザーの多くは、本事業での実績によって、以前は非常に困難であった民間金融機関からの長期資金調達を実現できるようになった。

(2) 実施機関・仲介機関の能力向上

本事業では、規律ある融資審査体制の確立と債権管理能力の向上を目的としてDBPに対する技術支援を行った。DBPは、「政策金融」の実施・監督機関としての意識改革や職員の技術向上に積極的に取り組み、その結果、仲介機関であるPFIsに対する管理能力が向上し、円滑なプログラム運営が実現された。また、PFIs職員を対象とした研修は、PFIsの中小企業融資、特にプロジェクト融資に関する技術向上に貢献したと評価されている。

4 教訓

開発金融借款の迅速かつ円滑な運営には、実施機関および関連機関に対する技術支援が有効である。



エンド・ユーザーによる事業
～缶詰工場



エンド・ユーザーによる事業
～キャンディー工場



エンド・ユーザーが購入したコンテナ
(輸入果物の冷蔵設備)